

事務事業チェックシート

事務事業No 800 事業名 不登校児童生徒訪問支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	新規	
事業期間	H29 ~	
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	西野 孝(402-7830)
関連課	こども総合支援センター	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
事項		不登校児童生徒訪問支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	<p>事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)</p> <p>訪問支援員を学校に配置したり、巡回スクールソーシャルワーカーを派遣することにより、不登校の状態になっている児童生徒及びその家族への支援や不登校の予防、早期対応に向けた相談活動の充実を図る。</p>	<p>事業内容</p> <p>○不登校訪問支援事業 在籍学級に入ることができない児童生徒のために空き教室を利用した支援室を設置し、学習指導や相談活動を行う。登校できない児童生徒に対して家庭訪問に同行して学習支援や相談活動を行う。 ○巡回スクールソーシャルワーカー派遣事業 ケース会議に参加し、関係機関との連携等福祉の専門家として助言を行う。家庭訪問を行い、保護者に対して家庭環境の改善に向けた相談に応じたり、関係機関と連携を行ったりする。</p>				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			不登校に関する課題が大きい中学校2校に、それぞれ1人ずつ訪問支援員は配置する。(9月から年間100日ずつ、1日5時間)	不登校に関する課題が大きい中学校2校に、それぞれ1人ずつ訪問支援員を配置する。(年間120日ずつ、1日5時間) 3人の巡回スクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣する。(年60日ずつ、1回6時間)	不登校に関する課題が大きい中学校4校に、それぞれ1人ずつ訪問支援員を配置する。(年間120日ずつ、1日5時間) 6人の巡回スクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣する。(年60日ずつ、1回6時間)	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費						597		168		336
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	▲100.0%		100.0%
人件費	正規職員					950		2,749		2,749
	正規職員以外					2,325		2,325		2,489
	小計					3,275		5,074		5,238
国庫支出金								168		336
県支出金						597				
市債										
その他										
一般財源 (税等)						0		0		0
所要人数 (人)	正規職員					0.12		0.35		0.35
	正規職員以外					1.06		1.06		1.13
主な予算内訳	費用弁償 168千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 訪問支援員配置学校数	校	目標値				2	4
		実績値			2		
		達成度 (%)					
活動指標 巡回スクールソーシャルワーカー派遣日数	日	目標値				180	360
		実績値			0		
		達成度 (%)					
成果指標 訪問支援員が配置校の不登校児童生徒にかかわることができた延べ人数	人	目標値				500	500
		実績値			349		
		達成度 (%)					
成果指標 派遣申請に対して巡回スクールソーシャルワーカーを派遣できた割合	%	目標値				100	100
		実績値			0		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度の新規事業のため、現在は未実施であるため評価はできない。
見直し・改善内容	平成29年度の新規事業のため、現在は未実施であるため評価はできない。